

## 平成25年度日南町長施政方針より

### はじめに

私は、日南町を「主役はあなた、町政は道しるべ」をモットーに、そして町民の皆様が住んでいることを誇りに思える町にするため、常に全力で、町政の運営に当たってまいりました。

平成22年3月の町長就任以来、町政を託されて4年目となり任期満了まで余すところ1年を切りました。この間、議会の皆様、町民の皆様のご指導とご協力をいただき、町の実情にあった町民目線の行政を推進してまいりました。そして本町の地域性を活かし、安全・安心で子育てしやすく、住んでよかったと思えるまちづくりを進めてまいりましたが、引き続き平成25年度も、町民の福祉の向上と町の発展に向けて取り組んでまいる所存です。

次に、本町を取り巻く諸情勢について申し上げます。

昨年末の総選挙の結果、再び政権が交代しました。新政権への期待感も伴い、円安傾向、株価上昇といった動きが見られています。長期のデフレ状態からの脱却が求められていますが、短期的な回復だけではなく、しっかりとした長期的な視点を持った経済政策を実践し、地域経済の再生を強く望むものです。

新政権は、緊急経済対策を盛った平成24年度補正予算と合わせ総額100兆円を超える財政出動や大胆な金融緩和で地域経済の活性化を目指しています。財源の基本は国債の新たな発行であり、経済回復がなければ、国の債務を増やすだけで経済成長につながらないリスクもあります。新規雇用や企業の設備投資を後押しする政策により、消費活動を活性化させ、経済活動の活性化を促進することが肝要と考えます。

しかし、世界的な経済不況や世界情勢が不安定な中でも、国政の停滞はあってはなりません。税と社会保障の課題も早急に議論を尽くし、国民のための安定した制度として、確立を求めるものです。国政が円滑に機能し、自治体運営を強く後押ししていただきたいと望むものであります。

また、中央集権型国家から地方分権型自治システムへと国のかたちの変化が続いています。地方分権を進めるためには、国から権限が与えられるといった受け身の視点で対応するのではなく、自治体の自治を確立するために必要な権限と財源を積極的に確保する姿勢が大切です。

また、安倍首相の訪米によりにわかに「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」参加に向かう方向が打ち出されました。昭和39年の木材全面自由化、平成3年の牛肉の自由化と、そのたびごとに本町の基幹産業である農林業は大きな打撃を受けてきました。今回のTPPは農業分野だけでなく保険や医療など様々な分野にわたっての包括協定であります。これまで町内でも協定締結反対の大会を開催してまいりましたが、その方向を堅持しつつ、議会はもとより関係団体とも連絡を密にしな

がらその動向を注視してまいります。

さて、今後のより自律的な自治体運営にあたっては、二元代表制としての議会と町長以下の行政の役割をより明確化するとともに、本町にふさわしい自治のあり方を追求し、自治体運営に必要なルールなど「鳥取県県民参画基本条例」も視野に入れ、町民自治への歩みを前進させます。

さらに私たちの生活は、町内だけでは完結できるものではありません。自治体間の連携によって、町民サービスがより効率的・効果的に提供できる可能性があります。鳥取県西部広域圏や中国4県の隣接市町村など日頃からの交流を展開する中で、医療・福祉、青少年健全育成、防災・防犯、文化・スポーツ、産業振興、環境形成など多様な分野での連携を構築していくことが考えられます。日南町では、県境に位置することを優位性にとらえて周辺自治体との連携・交流を盛んに行なっています。今後も自治と連携の視点を持って、互いの自治体の発展を目指していきたいと思えます。

こうした中、平成25年度の地方財政の状況でございますが、地方に交付される地方交付税の総額については6年ぶりに前年度を下回るものの、地方税や地方譲与税等の増により、一般財源総額については、平成24年度と同水準を確保されています。

続いて、本町の財政状況についてでございます。

具体的には、一般会計予算は57億1千4百万円で、前年度に比べて2億5千万円、4.2%の減となりました。特別会計、病院企業会計を含めた予算総額は93億9千1百万円で、前年度に比べて2億4千5百万円、2.5%の減となりました。一般会計の歳入においては、扶養控除の見直しや女性の社会進出が進んだことによる世帯の収入増から、個人町民税の増、法人町民税においても増収を見込んでおります。

一方、一般会計歳出においては、公債費の減額はあるものの退職手当組合特別負担金の増額や、特別会計の公債費や人件費等を補てんする繰出金を見込んでおります。こうした中で、予算の編成に当たり事務事業評価を反映するとともに、一般行政経費のゼロシーリングの実施や、事務事業の見直し、特定財源の確保に努め、限られた財源の中で、第5次総合計画や過疎計画に掲げられた各種施策の推進に財源を重点的に配分いたしました。

歳入歳出の見込みで、財源不足を生じたので、財政調整基金の取り崩しにより、不足分を補い、予算を編成いたしましたが、衆議院の解散による政権交代に伴い、国の平成25年度予算の概算要求の見直しが行われ、地方財政計画の見えない中での予算編成となりました。今後、国の予算の成立に伴い、方針や施策が大きく変わる可能性がありますのでその動向を注視し、柔軟かつ適切に対応してまいりたいと考えております。

次に、行財政運営につきましては、これまでの財政健全化の取り組みにより、人件費の減や、町債残高の縮減など、一定の成果をあげてきております。引き続き、身の丈にあった簡素で効率的な行財政運営に努めてまいります。

### **総力戦の政策で、住んでよかった、誇りの持てる日南町を**

平成25年度予算の特徴として皆様に是非申し上げたいのは、様々な分野からの政策提言を受け、作り上げた総力戦の新年度予算であるということです。町議会の政策提言条例による「住宅改修助成事業」、町と町議会及び職員からの政策提言条例による「老朽危険家屋等解体撤去補助金」、町議会と町農業委員会の政策提言条例による「意欲ある農業者支援助成金」、そしてさらに、まちづくり懇談会や町行政改革推進委員会、また職員からの提言を取り入れた予算編成を行いました。過疎・高齢化・少子化の中で、町に住む誰もが総力を挙げてまちづくりに取り組むことが肝要であります。住民自らがまちづくりに関わり、何らかの役割を果たしていると実感できたとき、そのときに私たちの住むまち、日南町を誇ることができるのだと思います。

こうした中でこれまで3年間、「人材育成～雇用と定住」、「環境・生活から再生可能エネルギー」、「安心・安全なまちづくり」の3つを主要な目標として掲げて参りました。それぞれの目標につきましては、いろいろな評価もあろうと思いますが、一定の成果が上がっていると自負しております。効果があったものは伸ばし、効果がなかったものは見直すスクラップ&ビルドでの政策を進めます。

さて、平成22年度にスタートいたしました「日南町総合計画第5次基本計画」も4年目を迎え、引き続き、皆様に見える形で総合計画の基本構想に掲げる日南町像「人と自然の力で21世紀を切り拓いてゆくまち」の実現に向け、推進してまいりたいと考えております。

### **人材育成～雇用と定住**

子どもの人口増を図るような少子化対策は、一自治体だけの対策で効果をあげることは困難ですが、安心して赤ちゃんを産み育てられる環境づくりなど、若い世代が住み続けられるような施策を積み重ねていく必要があります。

平成25年度に「子育て支援センター」を新築移転し、ゼロ歳児保育や放課後児童クラブをはじめとする保育施策の充実や、子育て家庭への育児相談・指導や育児サークルへの支援など、引き続き充実を図ります。特に、乳幼児期はもちろん、妊娠期から子育て支援センターを利用していただくことで、子育て家庭が地域で孤立することがないよう情報の提供など、様々なサポートを実施し、子育て世帯にやさしい、子育てしやすいまちづくりを推進してまいります。

ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）や「日南町男女共同参画推進条例」を

ふまえ、企業や店舗、NPO、活動団体など、町ぐるみで子ども自身の育ちと子育てで家庭を応援していきましょう。

去年は、子どものいじめや自殺が全国的な問題となりました。日南町の未来を担う子どもたちを守り温かく包み込むことは、私たち大人の責務であります。

このため、SOSのサインを見逃さず、救いの手となることができるようスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを引き続き配置し、児童生徒のさまざまな心の問題に向き合ってまいります。

これまで、保・小・中連携の教育を進めてきましたが、学力向上を目指す取組は着実にその成果をあげつつあります。サマー&ウインタースクール、生き抜く力育成事業などを行ってまいりましたが、引き続きこれらの事業を推進するとともに、インターネット環境と電子黒板を活用した「ICT化促進事業」を小・中学校で進めます。

さらに、地球温暖化の影響からか町内でも真夏には摂氏36度以上を記録する日が多くなりました。児童・生徒の教育環境を考え、空調設備（エアコン）の導入を小学校・中学校に行います。また、建設から15年を経過し老朽化した給食センターについては、ボイラーや配管の改修を行い年次的更新での安心安全な給食の提供を引き続き行ってまいります。また昨年、西部広域行政管理組合から無償譲渡を受けた旧消防職員住宅につきましては、教員住宅と併せてリフォームを行います。

子育て支援につきましては、先に申し上げましたように、本町の最重要課題のひとつとして取り組んでまいりました。園児数の減少によりやむなく、にちなん保育園の分園である「福栄保育園」は休園することとなりましたが、将来の可能性も含め十分な管理とその他の園で保育を行っていきます。

また、子育てを行う世代の拡大も必要でありますので、「婚活事業」を実施する団体への補助、定住や結婚、住宅改修、出産祝い金なども引き続き行います。そして、新たに本町へのUIターン・定住やふるさと納税を進めるリーフレットなども作成し、より一層積極的に定住対策を進めていきます。

高齢者支援につきましては、お互いの顔が見える地域づくりや地域による助け合い・支え合いを目指した取組を充実させ、一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境の整備を進めております。

平成25年度におきましても、高齢者のボランティア活動にポイントを付与する生活支援ボランティア事業や老人クラブへの補助、社会福祉協議会を通じたシルバー人材センターへの支援など、高齢者が元気で暮らせるための施策に取り組めます。さらに高齢者向け介護付き住宅のニーズも高まっており、中心地整備構想での検討も行いながら、「かすみ荘」の改修・充実も平行して平成25年度に検討してまいります。

また、高齢者や様々な世代間の交流や文化活動、技能伝承等を生涯学習・社会教育

の面から支援する専門員を、試験的に教育課に配置する予定です。「人生学園」の活動などともあわせて、高齢者の皆様に生き甲斐をもち健康で長生きしていただきたいと思います。

次に、「地域経済の活性化」に関する施策であります。人口減少社会を迎え、地域の活性化を図るためには、地域産業の振興と雇用機会の創出やにぎわいづくり、地域特性を活かした定住・交流の推進を支援する各種施策の展開が必要であります。これからの30年を見据えた活力のあるまちづくりを進めるためには、足下の地域経済の活性化により、地域の元気を取り戻さなければなりません。

このため、先に申し上げましたように、国と歩調を合わせた経済対策の推進について、現在検討を進めているところでありますが、平成25年度当初予算におきましても、地域経済の活性化に資する事業について、各課各分野で工夫を凝らした予算額としております。

例えば商工分野では、議会による政策提案の日南町住宅改修助成条例に基づく「住宅改修助成制度」では、その一部を商工会に委託し助成額の一部を町内流通商品券でまかない、できる限り町内での経済効果を図ることとしました。

そして引き続き町内中小企業の販路拡大・新規雇用などに必要な資金に充てるための「チャレンジ企業支援補助金」も継続して行いますし、遊休地や小学校跡地なども含めて企業への誘致活動のパンフレット、鳥取県西部市町村との共同活動も展開してまいります。

農業分野では、議会と農業委員会による政策提案の意欲ある農業者支援条例による「意欲ある農業者支援助成金」、農業委員会での農地の貸し手農家へ流動化を促進する補助金を新たに予算化しました。

TPP問題も加熱する中、足腰の強い日南町農業の確立も必要でありますので、農業生産法人や認定農業者を育てる「がんばる農家プラン事業」なども継続してまいります。一方、農産物のブランド化については、これまで日南町地域振興公社に委託してきましたが、公社の一般法人化にあわせ事業を見直し、積極的に取り組む法人や団体等により実施するため「にちなんブランド化促進事業」に組み替え、米・トマト・白ネギ・ピーマン・ブロッコリーなどを積極的に売り出してまいります。このため地域振興公社では、当面特産品の販売と「地域おこし協力隊」の事業等を活用した農林業後継者育成に特化した事業を実施することとなりますが、農業及び畜産後継者の就農給金や条件整備は引き続き農林課で行います。

林業分野では、新年から開始した（株）オロチへの「原木価格安定対策」を継続するとともに、その経営状況も引き続き注視しなければなりません。またこれまで新聞紙上でも紹介されましたように、日南町の町有林や森林組合、木材会社は、森林を適切に管理し、そのような森林から生産された木材を使って製品を作り、流通させ、消費者に届ける。このような森林の望ましい管理方法と、その森林に由来する

製品を認証するFSC（森林認証）という制度を取得しました。この制度がより普及し優位性（インセンティブ）が得られるよう、「町有産材利用促進補助金」に「FSC利用促進」の上乗せ補助を職員からの提案で行います。

町有林及び林道等の管理も引き続き行ってまいりますが、山林管理や施行の上で不在山主が大きな問題になっております。これまで森林組合・鳥取大学・NPOで調査してまいりましたが、本年度も緊急雇用対策を活用してNPOでの「山林情報バンク事業」を実施します。

定住や経済活性化を進めるためには、人の交流、交流人口の拡大も当然必要であります。日南町のイベントとして定着しつつある「食のバザール」は、地域経済の活性化だけでなく、本町を訪れることによる観光面でも大きな効果が期待できます。本町の自然と歴史、文化などをもっと知らしめるため職員提案による住民との「日南を売るプロジェクト（仮称）」も新規に立ち上げます。さらに、これまで地域づくりが中心であった企画課のアドバイザーも観光面に力点を置いたアドバイスや企画を行うよう配置します。

昨年「まんが王国とっとり」や「地域づくり全国大会」、「古事記編纂1300年記念イベント」など、日南町文化センター・図書館・美術館そして鳥取県や島根県奥出雲町、町出身者とも連携し、これらの機会を最大限に活用して、地域経済に波及効果が及ぶよう取り組んでまいりましたが、今年も鳥取県西部で5月には「全国植樹祭」、10月には「エコ・ツーリズム世界大会」が予定されております。また、日南町美術館では昨年に引き続き、まんが関連の事業を実施しますが、様々な機会を活用し、日南町の魅力の発信に努めてまいります。

また、平成26年は町制施行55周年にあたりますので、先述の日南町の魅力や名水なども掲載した「ガイドブック」の改訂版を記念事業として発刊の準備を進めたいと考えております。

従来から、雇用機会の創出や、地域経済の活性化を図るため、戦略的な雇用対策、産業育成などを図ってまいりましたが、新年度予算でも「新卒者地域就業支援事業」や「障がい者雇用事業」「農林業研修生制度」を継続するとともに、「UIJターン相談会」への積極的参加や「空き家等の実態調査」を実施します。日南町図書館では、農林業に関心を持っていただくよう専門のコーナー「ステップアップ農林業」も設けました。

さらに、先述の企業誘致活動を展開するとともに、旧日野上小学校に産業集積拠点の整備を行い、新規の事業所や次世代の成長分野における関連産業の育成と連携も図ってまいります。

## 環境・生活から再生可能エネルギー

東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により、私たち

は、原発事故のリスクの大きさを認識しました。原発事故周辺地域の避難区域では、現在も住民の帰宅が困難であり、放射線の広範囲に渡る拡散は、多くの地域で住民に不安を与えています。原子力発電は、二酸化炭素の発生の少ない地球環境に優しい発電と言われてきましたが、事故が発生した場合、生物の生息環境にも大きく影響し、地球環境をも破壊することになる極めてリスクの高いものと言わざるを得ません。原子力発電に頼らない社会の実現を早期にめざすべきと考えております。世界では、エネルギー供給源としての天然ガスのシェールガスによるエネルギー革命が現実になりつつあり、今後エネルギー環境は大きく変動する可能性があります。一方で、地球環境にやさしい低炭素型のまちづくりも必要であり、再生可能エネルギーの普及などによる分散型エネルギーシステムの導入により、「エネルギーの地産地消」の推進が求められます。自治体ができる取り組みとして、節電をはじめとする省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入やエネルギーのスマート活用などがあげられます。

日南町においても昨年、稼働を開始した「石見東太陽光発電所」や既存の「石見・新日野上小水力発電所」での再生可能エネルギー事業や家庭用太陽光発電により地産地消の比率は高まっております。大規模太陽光発電、いわゆるメガ・ソーラー事業については、送電網の空き容量の不足により停滞している状況ですが、今後、鳥取県西部農業協同組合等との協議のうえ、「石見発電所」での固定価格買い取り制度を見据えた改修をできる限り早く行っていく考えです。さらに、公共施設や周辺施設とのエネルギーのネットワーク化など、地域・地区単位で町のエネルギー構造を高度に効率化したスマートシティなどの研究に、産学との連携で取り組んでいきます。

また、貴重な水源となる地下水の涵養のために、「地下水保全条例」の趣旨徹底と昨年発生した日南病院での灯油流出事故の教訓を生かし、町域全体での水質保全・水質調査の推進や森林保全を支援し、水循環型自治体形成を図ります。

このように安心・安全な町民生活の確保や地域経済への影響を勘案すれば、日南町としても引き続き自治体独自のエネルギー政策、特に省エネルギーの推進や再生可能エネルギー等の活用に、今まで以上に取り組む必要があります。

また、「再生可能エネルギー町民債」を有効に生かしていかなければなりません。平成25年度予算では、公共施設への太陽光発電事業として「子育て支援センター」に30Kwの太陽光発電設備を設置し、町内の再生可能エネルギー促進のために「住宅用太陽光発電設備導入助成」の拡充、「木質バイオマスストーブ購入助成」の拡充、新たに省エネルギーの推進として「家庭用燃料電池システム導入助成」と「太陽熱温水器購入助成」を行うこととしました。

町土の9割以上が森林という日南町は、存在自体が二酸化炭素吸収や地球温暖化防止対策への活用できる大きな資源であります。かねてより取得を目指してきた「オ

フセット・クレジット(以下、J-VER)」とは、環境省による制度に基づいて発行される国内における自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた排出削減・吸収量で、J-VERはカーボン・オフセット等に活用が可能で、市場における流通が可能となり、金銭的な価値を持ちます。そのため、実施者である日南町は、このクレジットを売却することにより、収益を上げることが可能となりました。そして、管理が必要な森林を多く所有する本町にとっては、温室効果ガス削減プロジェクトの費用の全部や一部を、J-VERの売却資金によって賄うことが可能となります。

今月取得予定のJ-VERは、およそ6,600tと国内最大級の量であり、中国四国では最大量となります。これを仮に1t当たり10,000円で売却すると6,600万円の収入があり、町内の環境整備や森林保全等に活用できます。ただJ-VER市場は過剰供給気味でありますので、企業等に売り込む民間やNPOのセールスマンを育成し、成功報酬制で向かいたいと思います。

私たちのライフスタイルは、過剰なエネルギー消費型から環境に配慮したスマート(賢い)なライフスタイルにシフトしていくことが求められています。経済性や利便性のみを追求するのではなく、ごみ減量やリサイクルを促進し、省エネルギーに取り組みながら、地球に優しい循環型社会の構築を目指していきます。「日南町清掃センター」は、平成2年度に供用開始して24年目を迎えますが、ゴミの少量化と再利用などを進め、西部広域行政管理組合の動向を見つめながら、環境への影響を最低限に押さえるための燃焼炉やフィルターの交換など改修修繕工事を行うとともに、老朽化した塵芥収集車の更新も行います。

## 安心・安全なまちづくり

未曾有の大災害となった東日本大震災より、2年が経過しました。被災地では、復興に向けた取り組みが進められていますが、津波被害を受けて町全体が壊滅した沿岸地域や東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難地域では、復興への進展がなかなか見られない状況です。さらなる復興事業の推進が必要ですが、同時に自治体やボランティアによる支援の継続も必要です。

本町も町民のご協力を得ながら、大震災発災直後より物資・義援金の提供、職員の派遣などを行ってきました。派遣した職員からの報告でも、被災地での復興事業の合意形成の難しさ、職員やボランティアの不足などが指摘されています。私たちは、一過性の支援ではなく、日本国民として互いに連携し助け合う視点で、継続した支援を続けていかなければなりません。

日南町でも、平成12年には震度6弱という鳥取県西部地震を体験し、より安全・安心なまちづくりの必要性を再認識したところです。天井など非構造部材の安全性確保を含めた建物の耐震・不燃化の促進、地域の高齢者・障がい者の安否確認、避

難支援の充実などの取り組みを行うとともに、より実践的な地域防災計画の見直しを進めているところです。

また、中国電力島根原子力発電所から40km圏内に位置する本町にとっては、原子力発電所事故への防災対策、避難誘導なども重要な施策であります。

そこで災害時の防災拠点の強化を図るため、地域振興センターや「あかねの郷」等を中心に各地域の防災拠点に停電時に対応した「蓄電システム設置工事」を計画しております。また、防犯面も兼ねてバス停への「太陽光発電バス停自動点滅装置」の設置を行うとともに、引き続きLED防犯外灯や避難所整備の補助金も継続します。

また、防災面からも町内に散財する空き家・廃屋について「日南町空き家等の適正管理に関する条例」を定めて撤去や勧告・補助等を行うこととし、老朽危険家屋等解体撤去補助金を予算化いたしました。全国的に現在、トンネルや橋梁、公共施設の老朽化また検査態勢の不備が叫ばれております。これは、本町におきましても同様であり、平成25年度には老朽化の激しい「高齢者生産活動センター」「山の上保育園前駐車場舗装整備」「ケーブルテレビ・電柱バッテリー更新」「町道（霞、佐木谷、生山、多里、丸山地内）修繕工事」「4つの橋梁修繕」などを実施します。そして引き続き、大菅阿毘縁線・古市佐木谷線・霞福塚線・生山印賀線などの改良工事により通行の安全確保も行います。また町内全域にわたって、舗装や法面の状況調査を行う「ストック総点検」を国の補正予算で実施することとしました。

さらに、町民生活に必要不可欠なライフラインである上下水道施設につきましても、生山地区配水池の老朽化対策や家庭用井戸水の水質検査への補助を新たに設けました。

大規模災害への備えを万全とするためには、町民の生命や財産を守る消防力の強化も必要不可欠であります。公設消防多里分団の消防ポンプ車更新、笠木・神福上自衛消防団可搬ポンプ更新や避難・非常用物資の計画的備蓄を進めるとともに、ケーブルテレビや防災無線などによる災害時の町民への情報伝達手段を確保するとともに、除雪機械の更新も進めてまいります。

誰もが元気で健やかに暮らせるまちの実現は、町民一人ひとりの生活の質の向上、しあわせの実現に必要な取組であります。同時に、まちの活力の向上、地域のコミュニティの醸成や社会保障関係経費の節減など、行政にとっても重要な課題であります。

このためには、医療体制の充実はもちろんのこと、介護予防・病気等の予防に取り組むことが重要であり、町民と行政とが共に汗して協力しなければ実現できないものであります。特に病気の早期発見・早期治療が必要でありますので、各種健診事業の継続と健康増進事業の充実を図り、町内の健診受診率向上のため、「健診を受けてソウルに行こう！」というキャンペーンを設けることとしました。

近年、健康づくりの一環として、食生活の見直しとともに、ランニングやウォーキ

ングなどの気軽に取り組めるスポーツが注目されていますが、町内「まち（むら）づくり協議会」と連携して、ウォーキング大会など、庁内課横断的なモデル事業を新たに実施してまいります。

さらに、がんの早期発見のため検診日数を増やすなど、がん検診を受けやすい環境整備と充実を図ります。

日南町の福祉・医療・保健・行政連携の中核をなす日南病院は、平成24年度決算におきましても30年連続の黒字決算となる見込みではありますが、人口の減少、医療スタッフの不足など課題が山積しております。平成25年度には電子内視鏡システムの更新を行うとともに医師確保など病院だけでなく、私自身も汗をかいてまいります。

### 30年後のまちづくり

今、私たちがしなければならないことは、これまで私たちが創り上げてきた日南町の良さ、強みを県内外に発信し、「選ばれるまち」にすることです。日南町の良さ、強みは、実は町民の皆様はよく認識をされております。

私は、今の日南町に足りないものをあえて一つ挙げるとすれば、それは「自信」ではないかと考えます。過疎化・高齢化・少子化そして長引く景気の低迷の中で、私たちはともすれば前向きな意欲を失ってしまいがちであります。

しかし、私たちが積み重ねてきた実績に自信を持ち、日南町の良さ、強みを更に充実・強化し、発信をすることで、より多くの人に日南町に住んでもらえる、或いは、訪れてもらえる、また、より多くの企業に来てもらえる、「選ばれるまち」になることができる。

私は、そう確信しております。

日南町の現在の姿は、「30年後の日本の姿」だといわれています。また私たちも使ってまいりました。が、過疎化・高齢化・少子化だけが30年後であってよいはずはありません。全国でも先駆的な取り組みと評価されている訪問看護や医療がそうであるように、行政も教育もコミュニティも家庭も、30年後の姿であらねばなりません。

**過去は変えられないが、未来は変えることができる。**

#### ～創造的過疎の町へ

以上、これまで3年間、町政運営の任を与えていただいた私の、現在の想いと新年度予算について述べさせていただきました。

日南町は、昭和34年の合併による誕生以来、先人たちの汗と英知の積み重ねにより、半世紀以上の年を重ねてまいりました。

私も、可能な限りさまざまな場で町民の皆さんと出会い、多くの企業や団体に伺っ

て、多くの皆さんと意見交換を行う中で、いくつもの課題が見えてきた一方、日南町の無限の可能性を感じてきました。

町民の皆さんや町内の企業・団体のすばらしさ、また地域への思いは、日南町にとってかけがえのない宝物であります。今後より一層、町民と企業・団体、そして行政が共に手を携え、町が一つにまとまれば、日南町は大きな力を発揮し、もっと良い町になる、もっと大きな夢が実現できると考えます。

残念ながら過去は変えることができません。しかし、未来は変えることができます。

これは、コーホート法による日南町の人口推計です。過去の実績により将来の日南町の人口がどうなるかを計算したグラフです。本町の平成22年（2010年）の人口が5,527人とすると平成27年には4,960人と5千人台を切り、25年後の平成47年には3,084人、30年後には2千人台となります。なにもせず手をこまねいていれば、確実にこのグラフの通りになってしまいます。そして上のグラフは、人口の増減で死亡と出生の数字、自然増減を表したグラフです。圧倒的にお亡くなりになる方が多くなっていますが、一時20人台を割った新生児の数も現在20人台半ばまで回復してきました。生産年齢人口や子育て世代を増やすことにより、出生数は増やすことができるのです。

さらに下のグラフは、人口の増減で転出と転入の数字、社会増減を表したグラフです。集団就職などにより過去には、1年で600人以上の転出超過という時代もありました。そして近年は、50～80人程度の転出過多で推移していましたが、ここ数年、町出身と町外の方の転入が多く県内でも上位に位置しており、転出と転入がほぼ同数となっております。そして、これらの数字を当てはめると、下のグラフのように30年後であっても3千人半ばを保つことができることとなります。まさに未来は変えることができる、変えなければならぬ、同じ過疎であっても自然に任せるのではなく誘導的な過疎＝『創造的過疎』の町を目指したいと考えます。

これまでの3年間の取組は、私一人の力によるものではありません。議員各位、町民の皆様や企業や団体の御理解と御協力、また、職員の努力の賜物であります。そして、これからの日南町が目指す姿の実現に当たっても、これまで以上に多くの皆様の力が必要であります。

このため、日南町の、そして日南町民の実力に自信を持って、多くの皆様と共にまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

平成25年度予算につきましては、今申し上げた私の思いをもとに、これまでの取組や成果等をふまえた事業を推進していくことはもとより、「総合計画」の達成や、東日本大震災の経験を生かした防災対策等の強化、さらにはこれからの30年を見据えた活力のあるまちづくりを推進する予算として、編成をいたしました。

3つの重点分野以外にも、町民の声をしっかりと反映し、町民がますます「住みや

すい」と感じるまちづくりを積極的に進めてまいります。

私自身も、日南町の可能性を信じ、自らが先頭に立って、日南町の輝かしい未来を力強く切り拓くため、私が持ちうる全てを注ぎ込む決意であります。

そして、一人ひとりがしあわせを実感できる絆であふれる日南町、誰もが住んでいることを誇りに思える日南町を、町民、企業や団体の皆様と共に手を携えて、実現してまいります。

以上、平成25年度の町政に臨む私の所信及び町政の基本方針を申し上げます。町民の皆様並びに議員各位の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。今議会に提出いたしました議案につきまして、何とぞ慎重なる審議を賜り、全議案につきまして、御承認をいただきますようお願いを申し上げます。

平成25年3月5日

日南町長 増原 聡